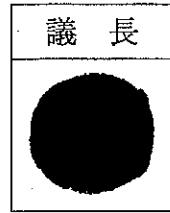


(書式5) 研究会・研修会等参加報告書



平成29年11月20日

(会 派 名) 市民の声

(会派代表者) 出 田 泰 三 殿

(会 派 名) 市民の声

(氏 名) 出 田 泰 三

研究会・研修会等参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 会議の名称 「よくわかる財政分析基礎講座」
2. 会議の日時 ①平成29年11月6日(月) 13時～19時30分
②平成29年11月7日(火) 9時15分～15時
3. 会議の場所 東京都国分寺市泉街2-2-26 都立多摩図書館セミナールーム
4. 出張の期間 平成29年11月6日(月)～11月9日(木)
5. 参加議員名 市民の声・出田 泰三

6. 会議の概要

講師は2日間とも大和田一紘氏(一般社団法人財政デザイン研究所代表理事、NPO法人多摩住民自治研究所理事)。

講座の進め方は、まず決算の重要性等について全般的な説明があり、その後、3種類のテキスト(①「平成29年度よくわかる市町村財政分析」②「分析用紙」③「習うより慣れよの市町村財政分析」)と参加者が持参した各自治体の「決算カード総務省版」「平成26・27年度財政状況資料集」等の資料を基に、大和田氏がポイントをその都度説明しながら、受講者自身が実際に適切な数字を分析用紙に記入し作成していった。

【説明ポイント】

・決算の重要性。決算は出来るだけ早い方が良い。出来れば新年度の予算編成方針が済む前の8月。そうなると、議員の立場から言えば9月、12月、3月も質問出来る。

⇒これだけしつこくやれば、良い回答も出てくる。

・もっと大きく言えば、総合計画や基本計画等の前期・後期を評価しながら新しい計画につなげていくことも可能になる。

・決算カードだけではなく、(行政が)本来は類似カードも出すべきなのに出不さない。自治体によってバラバラ。また、「総括表」も入手して質問し、行政の独りよがりになっていないかをチェックする。⇒議員がきちんと理解していないと住民は分からない!

・情報公開の重要性。予算・決算を含む行政の情報伝達は「広報誌」やHP等で行っているが一方通行型でイベント情報ばかりが目立ち、「広聴」の概念がない。どうすれば一方型から対話型になるのか読み手側の情報をどう受け入れるか。

・例えば、広報誌の編集に市民を入れる、第三者から意見を聞く、活字を大きくする等の工夫。具体的に、あきるの市では広報が常任委員会化するなど、全国の自治体で変革への動き。

・ネガティブな情報も流して、住民に考えてもらう。

・主権者教育の重要性。山形県遊佐町(ゆざまち)では英国視察でその重要性に気付いた町長が毎年予算(年間45万円)を組んで「子供議会」(2003年に子供議会条例制定)を開催。選挙で選んだ中・高生(10人、任期1年)議員が議会で質問し、自由に予算を決められる。理事者側も答弁。また、大和田氏は先月埼玉県内で「中学生にも分かる決算カード」講座を開き、中学生に10年後の財政がどうなるかを勉強してもらった。

⇒こうした身近な自治体の財政に関する勉強会を開けば、次代を担う子供たちに主権者としての意識を醸成することができ、若者の投票率も上がる。

・実質収支比率。剰余額の約2分の1を財政調整基金に積み立てるが、元々、財調はあくまでやりくりのための金。これを膨らますと自分の都合の良いよう(議会を通さず)に使えるため、大きく積み立てず実質収支額に+α程度。目安として標準財政規模の10分の1という人も⇒実質収支比率を出来れば10年くらい出して比較。

・経常収支比率。⇒「箱物」への投資計画がないのであれば、「福祉」に金をかけるのは当然で、経常収支比率が高くなる事は「成熟」の現れとも言え、必ずしも「硬直化」しているとは言えない。

・臨時財政対策債。⇒リーマンショックを機に導入された。交付税で措置されるというが、実質的的地方債。全国では臨時債を借りない自治体が次第に多くなっている。大和田氏も臨時債は無くし、その場合は交付税を増額すべきと考えている。

【所感】

・実際に色々な財政指標の分母、分子となる用語の意味や数式のみを全て理解しようとする、正に「赤単」の冒頭部分 abandon で“諦める”結果となってしまいが、講師の大和田氏はそこを百も承知の上で、「とにかく慣れるしかない」と、どんどん我々受講生に電卓を弾

かせ、それぞれの決算カード等書かれた数字を記入させていく。すると、例えば、今まで理解できなかった本市の「特別会計」が、会計区分別によってどういった指標を計算する場合に振り分けられ、使用されているのかが理解できた（分析表9-2）。

・氏の「財政は難しいというが、私はセンスさえ磨かれていれば財政は理解できる」という言葉の意味が、記入し続ける事によって初めて理解できた瞬間だが同時に、それで理解できたと言い切れる程甘くはない。氏も、「2日～3日中に必ず復習をして下さい。そうでないと忘却の彼方へ誘われる」と注意されたが、我ながらその指摘は的を得ていると妙に感心してしまうから情けない。

・今、全国では住民による財政白書づくりが広がっていて、その仕掛人である大和田氏によると約80自治体（守口市、国立市、所沢市等）ある他、加賀市のように議会独自で財政白書を出している所もあるそうだ。氏はその目標について、「住民と議会と行政が対等の立場で白書それぞれ作る。特に住民が作ると必ず行政も市民向けの財政白書を作るようになる」と述べ、市民運動・市民参加の重要性を強調して言葉を結んだ。

・夕張市の財政破綻を機に我が町の財政に関心を持つ住民も増えていると聞く。人口減少時代の財政の在り様を、今後本市も市民と一緒に考えるためには何が必要か。丁寧で分かり易い広報活動や情報公開以外にも、市民の意見を行政に反映させるための対話型・広聴活動をどのように具現化し、「市民協働」による持続可能な街づくりを進めて行くか。財政白書はそうした課題克服のきっかけの一つになるかも知れないと感じた。

※ 会議の資料等を添付して下さい。